

## 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

 会社名 **山崎建設株式会社**

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

 代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 山崎 繁和

 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 河部 慎一郎

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

 米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3661-1361(代)

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	22,844	(5.8)	537	(12.3)	78	(71.8)
14年9月中間期	21,598	(2.7)	613	(-)	280	(-)
15年3月期	60,039		2,711		2,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	354	(-)	28	70	-	-
14年9月中間期	316	(-)	25	56	-	-
15年3月期	656		53	05	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 25百万円 14年9月中間期 27百万円 15年3月期 54百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 12,363,786株 14年9月中間期 12,366,165株 15年3月期 12,365,275株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	53,879	9,988	18.5	807	95
14年9月中間期	64,994	9,333	14.4	754	79
15年3月期	54,505	10,271	18.8	830	72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 12,363,378株 14年9月中間期 12,365,765株 15年3月期 12,363,988株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	636	107	977	2,099
14年9月中間期	52	114	477	2,057
15年3月期	3,282	201	3,344	2,333

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	51,000	1,520	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 07銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~6ページを参照してください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社、子会社 5 社及び関連会社 4 社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

### 建設事業

当社は土木工事業及び建築工事業を営んでおり、連結子会社である日本ロックエンジニアリング（株）には、当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である（株）マイタックに対しても工事の一部を発注しております。

（会社総数 3 社）

### 開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売及び賃貸については、当社、連結子会社である岡田自動車工業（株）により営まれております。

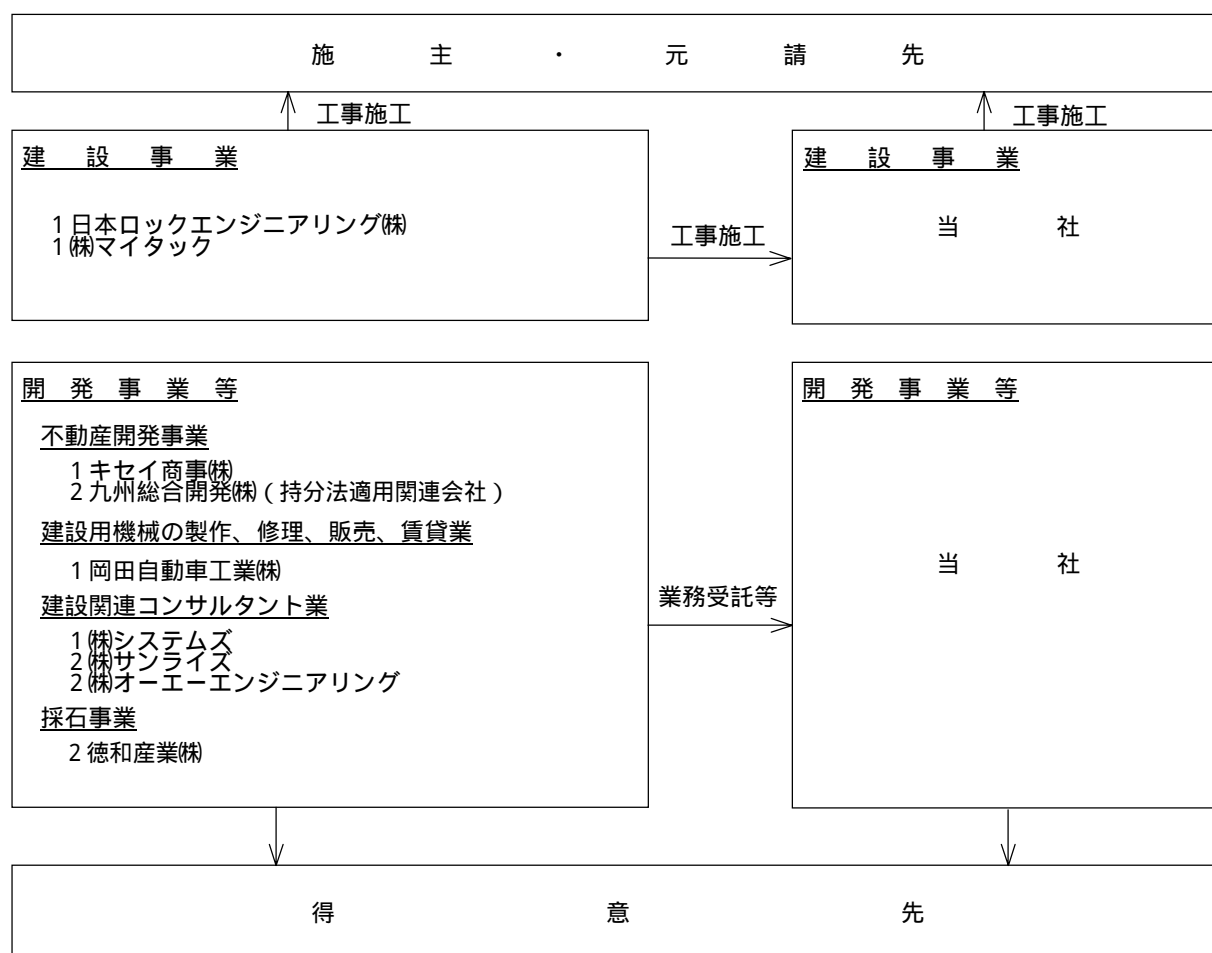
不動産開発事業については、当社、連結子会社であるキセイ商事（株）及び持分法適用関連会社である九州総合開発（株）により営まれております。

建設関連コンサルタント業については、連結子会社である（株）システムズ、関連会社である（株）サンライズ及び（株）オーエーエンジニアリングにより営まれております。

採石事業については、当社及び関連会社である徳和産業（株）により営まれております。

（会社総数 8 社）

事業の系統図は次の通りであります。



（注） 1 連結子会社  
2 関連会社

## ( 2 ) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、専門工事業者として重機土工事業、トンネル工事、構造物工事、都市型土木事業に鋭意取り組んでまいりました。今後縮小することが予測される建設市場にあっても、安定的に収益を確保できる企業体質を構築し、徹底して各事業領域での施工専門技術の向上・集約化と経営の合理化を図り、コストの削減と品質・サービスの向上を実現させ、今後更なる顧客満足度を高めることを目的として、次のような経営基本方針をもって事業に取り組んでまいります。

技術・技能を集約し、より専門施工性を高める  
専門施工性を高めることにより、人材育成の環境を創出する  
専門施工性を高めることにより、コスト意識・コスト競争力を高める  
市場環境を素早くキャッチし、経営判断を迅速化する  
経営資源を効率的に配賦する  
指示命令・報告系統を統一し、責任所在を明確にする

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元と健全な経営基盤を維持するための内部留保を経営上の重要な政策と位置づけております。そのため競争力と収益力の向上を図り、長中期的展望にたつて内部留保を充実させると同時に、業績に裏付けられた安定的な成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに係る費用ならびに効果等を充分考慮の上、株主の利益に配慮した施策を検討してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、いかに厳しい経営環境下でも安定した利益を上げることができる経営基盤の構築を第一目標としており、その具体的な戦略目標値は以下の通りです。

売上高 550億円以上の確保  
販売費及び一般管理費 売上高比5%の実現  
売上総利益 10%以上の確保  
有利子負債残高 売上高比25%以内へ削減

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年度の建設投資見通しは、政府と民間を合わせた建設投資総額が54兆2,100億円と前年度比4.1%減となる見込みであり、うち政府建設投資は、昨年度末に成立した補正予算の繰越分があるものの、国・地方ともに依然として減少基調が続き22兆7,600億円と前年度比8.8%減と予測されております。その反面民間住宅投資は、住宅ローン減税の駆け込み需要による増加が見られ対前年度比0.2%増と小幅ながら4年ぶりの増加となる予測であります。しかし、景気全般については、一部に回復基調の兆しが見られるものの、直ちに雇用・所得環境の改善に繋がるものではなく、依然として予断を許さない状況が続く見通しにあります。

当社はその様な経営環境下で、安定した利益を確保できる経営基盤の構築を目指して、組織の合理化、営業力の強化、収益力の強化に取り組んでおります。

## 受注量の確保

厳しい受注環境の中で、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努め、新たな収益源の確立を目指した営業展開を図るために、環境、リペア＆メンテナンス、都市再開発、海外工事分野への取り組みを強化する。

重機土工を中核に新規分野へ参入および施工能力の開発・生産性の向上

専門施工業者として有する施工能力（コスト削減能力・品質管理能力・工程管理能力・安全管理能力）を強化・発展させるために、従業員の層別化を実施、継続的な教育を行い、適合する職務領域に再配置し、新規分野へ進出できる環境を整備する。更に生産性の向上を目指して、施工部門の一層の直営化を進める。

攻撃的（前向き）な安全管理

「スケジュールに乗った安全管理」「指摘される安全管理」から「売り（商品）の安全管理」への取り組みを実施する。

トータルコストの削減

経費の掛からないフラットな組織を構築し、有利子負債の更なる削減と資産の効率化を進めて、財務体質の強化を図る。

## (6) 会社の対処すべき課題

厳しい環境下で業績を上げていくには、コスト競争力と高品質な施工体制を構築することが早急に求められています。前述した経営戦略を推進するとともに従来から、工事の品質と顧客満足度の向上および業務の標準化を目的として全拠点において ISO9001/2000 の認証取得に取り組んでまいりました。

その結果、ISO9002/1994 から ISO9001/2000 への移行登録を含み、東北支店、東京支店、中部支店、大阪支店、中国・九州支店の全5支店および姫路砕石工場において、ISO9001/2000 の認証取得を当中間期までに完了しました。

今後は、全社的な継続的改善に繋がるような、クオリティ・マネジメント・システムの有効的な活動展開に取り組んでまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業競争力の強化を目指して、意志決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高め、公正な経営が確立された企業を構築するために、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

平成11年7月より、経営者層の機能を取締役と執行役員に分離した執行役員制を取り入れて、意志決定の透明化・迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

株主や一般投資家の皆様に対しては、定時株主総会を集中日を避けて開催するとともに、連結経営に即応した議事運営を行うなど、積極的な情報開示を行っております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、新型肺炎（SARS）やイラク戦争の終結に伴う世界経済の緩やかな回復により、輸出環境が好転し、加えて民間設備投資の増加、企業収益の改善、株価の上昇など一部に景気回復の兆しは見られたものの、所得・雇用環境には改善が見られず、依然として個人消費・住宅投資は低迷を続け、公共投資についても低調に推移致しました。

建設業界におきましても、依然として建設投資の減少基調が続く中で、業界再編の波とともに激しい受注競争が行われるという厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては、工事進行基準採用工事の一部が、計画の変更等により工事施工が前倒しとなり進捗率を押し上げた為、228億44百万円と前中間期比5.8%の増収となりました。損益につきましては、継続的な人件費等の削減による販売費及び一般管理費のコスト圧縮に努めましたが、経常利益は78百万円（前中間期比71.8%の減益）となりました。さらに当中間期において巨額の販売用不動産評価損（5億11百万円）を特別損失に計上した結果、中間純損失は3億54百万円（前中間期は中間純損失3億16百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は212億40百万円と前中間期比7.4%の増収となり、営業利益は9億21百万円と前中間期比10.6%の減益となりました。開発事業等については、売上高は16億3百万円と前中間期比12.0%の減収となり、営業損失は72百万円（前中間期は営業損失1億26百万円）となりました。

#### 通期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の回復を背景に景気は緩やかに持ち直し傾向にあるものの、引き続き厳しい所得・雇用環境が続くことが予想されることから個人消費の大幅な改善は見込めず、また、為替動向の影響や長期金利の上昇、デフレの長期化により設備投資の本格的回復は期待できない情勢にあり、依然として厳しい状況のうちに推移するものと思われま

す。建設業界におきましては、建設投資が急激に減少する中で、国・地方による公共投資も減少傾向が顕著になっており、業界の再編・受注競争は更に激化するものと考えられます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質を構築するために、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開を図るために、環境、リペア＆メンテナンス、都市再開発、海外工事分野への取り組み強化に努めてまいります。以上のことにより平成16年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高510億円（建設事業466億円、開発事業等44億円）と前期比15.1%の減収を見込み、経常利益につきましては15億20百万円と前期比24.8%の減益を見込み、当期純利益については3億10百万円と前期比52.7%の減益を予想しております。

## (2)財政状態

当中間期における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べ2億33百万円減少し、当中間期末残高は20億99百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億36百万円の資金増と前中間期に比べ5億83百万円の収入増となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が減少(8億43百万円)したことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億7百万円の資金増と前中間期に比べて2億22百万円の支出減となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少(3億17百万円)したことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、9億77百万円の資金使用と前中間期に比べて4億99百万円の支出増となりました。この主な要因は、財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が5億5百万円と、前中間期に比べて7億14百万円増加したことと、機械装置等の割賦代金支払額が減少(2億15百万円)したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率(%)	19.8	15.2	18.8	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	3.4	3.0	3.3	4.5
債務償還年数(年)	4.5	4.5	6.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	10.0	7.1	3.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ( 3 ) 中間連結財務諸表等

## 1. 比較中間連結貸借対照表

( 単位：千円 )

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>		<b>30,226,570</b>	<b>56.1</b>	<b>40,077,881</b>	<b>61.7</b>	<b>31,265,116</b>	<b>57.4</b>
現金預金		2,358,055		2,296,882		2,569,810	
受取手形・完成工事未収入金等		7,027,139		6,818,419		8,089,581	
未成工事支出金		13,626,168		21,635,213		12,109,100	
その他たな卸資産		5,363,222		7,618,922		7,112,341	
その他		1,932,481		1,762,538		1,473,935	
貸倒引当金		80,498		54,094		89,652	
<b>固定資産</b>		<b>23,653,150</b>	<b>43.9</b>	<b>24,916,348</b>	<b>38.3</b>	<b>23,239,941</b>	<b>42.6</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>17,693,173</b>		<b>18,169,861</b>		<b>17,173,779</b>	
機械・運搬具・工具器具備品		6,303,721		7,615,869		6,719,220	
土地		9,868,583		8,842,833		8,816,041	
その他		1,520,868		1,711,158		1,638,517	
<b>無形固定資産</b>		<b>135,704</b>		<b>106,530</b>		<b>122,659</b>	
<b>投資その他の資産</b>		<b>5,824,272</b>		<b>6,639,956</b>		<b>5,943,502</b>	
投資その他の資産		6,194,987		7,376,881		6,265,323	
貸倒引当金		370,715		736,924		321,821	
<b>資産合計</b>		<b>53,879,720</b>	<b>100</b>	<b>64,994,229</b>	<b>100</b>	<b>54,505,058</b>	<b>100</b>

(単位：千円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>31,918,729</b>	<b>59.2</b>	<b>43,494,338</b>	<b>66.9</b>	<b>32,005,249</b>	<b>58.7</b>
支払手形・工事未払金等	7,397,605		8,550,337		8,192,076	
短期借入金	8,385,202		11,938,988		9,108,596	
一年以内償還の社債	630,000		-		40,000	
未成工事受入金	13,256,681		20,427,375		12,309,065	
引当金	307,627		336,012		298,099	
その他	1,941,613		2,241,625		2,057,412	
<b>固定負債</b>	<b>11,787,426</b>	<b>21.9</b>	<b>12,025,194</b>	<b>18.5</b>	<b>12,044,850</b>	<b>22.1</b>
社債	2,250,000		900,000		1,360,000	
長期借入金	6,083,418		7,577,550		7,345,785	
退職給付引当金	3,024,524		3,080,852		3,028,145	
その他	429,483		466,792		310,920	
<b>負債合計</b>	<b>43,706,156</b>	<b>81.1</b>	<b>55,519,533</b>	<b>85.4</b>	<b>44,050,099</b>	<b>80.8</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	184,570	0.4	141,121	0.2	183,909	0.4
<b>(資本の部)</b>						
資本金	3,980,846	7.4	3,980,846	6.1	3,980,846	7.3
資本剰余金	4,442,419	8.2	4,442,419	6.8	4,442,419	8.1
利益剰余金	4,508,772	8.4	3,996,017	6.2	4,958,952	9.1
土地再評価差額金	3,076,419	5.7	3,088,179	4.7	3,078,967	5.6
その他有価証券評価差額金	136,193	0.2	4,884	0.0	29,511	0.1
自己株式	2,819	0.0	2,413	0.0	2,691	0.0
<b>資本合計</b>	<b>9,988,994</b>	<b>18.5</b>	<b>9,333,574</b>	<b>14.4</b>	<b>10,271,048</b>	<b>18.8</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	53,879,720	100	64,994,229	100	54,505,058	100

## 2. 比較中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		22,844,033	100	21,598,540	100	60,039,106	100
完成工事高		21,240,855		19,776,686		56,139,767	
開発事業等売上高		1,603,178		1,821,854		3,899,339	
売上原価		20,644,705	90.4	19,108,143	88.5	53,740,414	89.5
完成工事原価		19,114,619		17,360,134		50,048,869	
開発事業等売上原価		1,530,086		1,748,009		3,691,545	
売上総利益		2,199,328	9.6	2,490,396	11.5	6,298,692	10.5
完成工事総利益		2,126,235		2,416,551		6,090,897	
開発事業等総利益		73,092		73,844		207,794	
販売費及び一般管理費		1,661,829	7.3	1,877,385	8.7	3,587,431	6.0
営業利益		537,498	2.3	613,011	2.8	2,711,260	4.5
営業外収益		23,812	0.1	61,896	0.3	85,779	0.2
受取利息		529		1,886		2,819	
受取配当金		3,527		4,550		5,662	
税金還付加算金		5,007		-		-	
保険事務手数料収入		3,339		-		-	
仕入割引		2,799		-		-	
間伐材売却収入		2,684		-		-	
材料貯蔵品売却益		-		37,118		37,136	
その他の		5,924		18,341		40,161	
営業外費用		482,432	2.1	394,900	1.8	776,910	1.3
支払利息		206,685		237,352		461,849	
貸倒引当金繰入額		77,441		34,626		63,740	
社債発行費		56,890		-		-	
その他の		141,415		122,922		251,320	
経常利益		78,878	0.3	280,007	1.3	2,020,130	3.4
特別利益		127,229	0.6	104,256	0.5	189,937	0.3
固定資産売却益		123,341		104,256		164,679	
その他の		3,888		-		25,258	
特別損失		580,940	2.5	626,460	2.9	1,395,088	2.3
固定資産売却損		5,151		29,935		37,136	
固定資産除却損		2,361		3,566		9,569	
販売用不動産評価損		511,946		-		-	
ゴルフ会員権評価損		43,940		48,266		51,489	
役員退職慰労金		8,000		157,200		157,200	
割増退職金		7,027		63,994		146,035	
投資有価証券評価損		2,513		146,249		344,173	
貸倒損失		-		177,249		649,483	
税金等調整前中間(当期)純利益		-	-	-	-	814,979	1.4
税金等調整前中間(当期)純損失		374,832	1.6	242,196	1.1	-	-
法人税、住民税及び事業税		108,256	0.5	82,437	0.4	185,983	0.3
法人税等調整額		127,988	0.6	2,928	0.0	64,502	0.1
少数株主利益(又は損失)		198	0.0	5,569	0.0	37,486	0.1
中間(当期)純利益		-	-	-	-	656,012	1.1
中間(当期)純損失		354,902	1.5	316,136	1.5	-	-

## 3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
		金額	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		4,442,419	4,442,419	4,442,419
資本剰余金中間期末 (期末)残高		4,442,419	4,442,419	4,442,419
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		4,958,952	4,404,901	4,404,901
利益剰余金増加高		-	-	656,012
中間(当期)純利益		-	-	656,012
利益剰余金減少高		450,179	408,883	101,960
中間(当期)純損失		354,902	316,136	-
株主配当金		92,729	92,747	92,747
土地再評価差額金取崩額		2,547	-	9,212
利益剰余金中間期末 (期末)残高		4,508,772	3,996,017	4,958,952

## 4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失( )		374,832	242,196	814,979
減価償却費		1,025,407	1,111,385	2,230,222
貸倒引当金の増加・減少( )額		39,739	44,331	335,214
退職給付引当金の増加・減少( )額		3,620	80,618	133,325
受取利息及び受取配当金		4,057	6,437	8,481
支払利息		206,685	237,352	461,849
投資有価証券評価損		2,513	146,249	344,173
固定資産売却損・益( )		118,189	74,321	127,542
販売用不動産評価損		511,946	-	-
売上債権の減少・増加( )額		1,062,441	2,526,806	1,255,644
未成工事支出金の減少・増加( )額		1,517,067	5,227,252	4,298,860
その他のたな卸資産の減少・増加( )額		146,830	116,996	655,087
仕入債務の増加・減少( )額		794,471	912,946	1,271,206
未成工事受入金の増加・減少( )額		947,615	4,546,382	3,571,927
その他		135,783	893,287	178,132
<b>小計</b>		<b>995,157</b>	<b>1,292,444</b>	<b>4,791,251</b>
利息及び配当金の受取額		4,064	6,448	8,522
利息の支払額		205,967	246,423	465,187
法人税等の支払額		157,078	1,000,133	1,052,161
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>636,175</b>	<b>52,336</b>	<b>3,282,423</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		7,247	324,585	525,235
有形固定資産の売却による収入		168,678	162,574	297,360
無形固定資産の取得による支出		15,250	7,450	15,743
投資有価証券の取得による支出		3,093	4,593	59,161
貸付けによる支出		25,000	-	-
貸付金の回収による収入		-	1,002	1,002
その他の投資による支出		36,930	33,931	43,558
その他の投資による収入		26,540	92,140	143,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>107,697</b>	<b>114,842</b>	<b>201,820</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増加・減少( )額		1,256,940	175,904	1,621,700
長期借入れによる収入		1,000,000	1,591,000	3,391,000
長期借入金の返済による支出		1,728,821	1,808,395	4,872,948
社債の発行による収入		1,500,000	500,000	1,000,000
社債の償還による支出		20,000	250,000	250,000
自己株式の取得による支出		127	102	379
配当金の支払額		92,390	92,356	92,974
割賦代金の支払額		378,766	593,952	897,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>977,046</b>	<b>477,902</b>	<b>3,344,972</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>190</b>	<b>2,602</b>	<b>2,602</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		233,362	543,011	266,972
現金及び現金同等物期首残高		2,333,055	2,600,027	2,600,027
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,099,692	2,057,016	2,333,055

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 5社

すべての子会社を連結しております。連結子会社名は「(1) 企業集団の状況」に記載の通りであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社数 1社

関連会社である九州総合開発(株)に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

#### (2) 上記以外の関連会社(3社)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については個別法による原価法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間連結会計期間負担相当額を

計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

中間連結財務諸表提出会社における数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金

##### ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 長期請負工事の収益計上処理

請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は9,619,158千円であります。

##### 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

1. 「税金還付加算金」は営業外収益総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記することといたしました。  
なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めた「税金還付加算金」は3,799千円であります。
2. 「保険事務手数料収入」は営業外収益総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記することといたしました。  
なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めた「保険事務手数料収入」は3,626千円であります。
3. 「仕入割引」は営業外収益総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記することといたしました。  
なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めた「仕入割引」は1,750千円であります。

4. 「間伐材売却収入」は営業外収益総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めた「間伐材売却収入」は1,686千円であります。

5. 「社債発行費」は営業外費用総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めた「社債発行費」は11,750千円であります。

## 追加情報

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間において、「その他たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」のうち1,090,341千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」に振替えております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	31,772,726千円	30,555,745千円	30,937,341千円
2. 担保に供している資産	8,700,316千円	8,646,354千円	8,730,604千円
担保付債務	8,361,604千円	8,895,933千円	8,478,447千円
3. 偶発債務(保証債務額)	400,000千円	425,000千円	425,000千円
4. 受取手形割引高	2,176,373千円	2,468,657千円	2,154,646千円
受取手形裏書譲渡高	113,144千円	268,222千円	128,063千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
従業員給料手当	537,437千円	643,279千円	1,256,117千円
賞与引当金繰入額	51,784千円	59,121千円	63,197千円
退職給付費用	35,748千円	45,022千円	86,600千円
通信交通費	208,820千円	218,015千円	433,551千円
貸倒引当金繰入額	58,089千円	15,359千円	78,055千円
2. 固定資産売却益の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	30,730千円	104,010千円	164,679千円
土地	92,591千円	246千円	-千円
投資その他の資産	19千円	-千円	-千円
合計	123,341千円	104,256千円	164,679千円
3. 固定資産売却損の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	113千円	25,835千円	33,036千円
投資その他の資産	5,038千円	4,100千円	4,100千円
合計	5,151千円	29,935千円	37,136千円
4. 固定資産除却損の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	923千円	1,539千円	7,556千円
その他	1,437千円	2,026千円	2,013千円
合計	2,361千円	3,566千円	9,569千円
5. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当中間連結会計期間35,440千円、前中間連結会計期間39,953千円、前連結会計年度45,118千円)が含まれております。			
6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	2,358,055 千円	2,296,882 千円	2,569,810 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	258,362 千円	239,866 千円	236,754 千円
現金及び現金同等物	2,099,692 千円	2,057,016 千円	2,333,055 千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,240,855	1,603,178	22,844,033	-	22,844,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,000	43,848	83,848	(83,848)	-
計	21,280,855	1,647,026	22,927,882	(83,848)	22,844,033
営業費用	20,358,989	1,719,787	22,078,777	227,757	22,306,534
営業損益	921,865	72,760	849,104	(311,606)	537,498

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,776,686	1,821,854	21,598,540	-	21,598,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,000	33,444	72,444	(72,444)	-
計	19,815,686	1,855,299	21,670,985	(72,444)	21,598,540
営業費用	18,785,081	1,981,932	20,767,014	218,514	20,985,528
営業損益	1,030,604	126,633	903,970	(290,959)	613,011

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,139,767	3,899,339	60,039,106	-	60,039,106
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78,000	81,579	159,579	(159,579)	-
計	56,217,767	3,980,919	60,198,686	(159,579)	60,039,106
営業費用	52,769,557	4,125,918	56,895,475	432,370	57,327,846
営業損益	3,448,209	144,999	3,303,210	(591,949)	2,711,260

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310,838千円(前中間連結会計期間293,046千円、前連結会計年度599,228千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則（連結財務諸表規則）様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	261,460千円	153,650千円	107,810千円
無形固定資産	13,962千円	1,657千円	12,305千円
合計	275,422千円	155,307千円	120,115千円

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	245,375千円	150,113千円	95,262千円
無形固定資産	28,104千円	22,100千円	6,003千円
合計	273,479千円	172,213千円	101,266千円

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	205,974千円	135,525千円	70,448千円
無形固定資産	28,104千円	24,910千円	3,193千円
合計	234,078千円	160,436千円	73,641千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産等の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	47,137千円	48,812千円	41,874千円
1年超	72,978千円	52,453千円	31,767千円
合計	120,115千円	101,266千円	73,641千円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産等の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	24,464千円	32,247千円	60,235千円
減価償却費相当額	24,464千円	32,247千円	60,235千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引（借主側）

## 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	147,540 千円	- 千円	181,080 千円
1年超	148,455 千円	- 千円	233,000 千円
合計	295,995 千円	- 千円	414,080 千円

## （有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	355,289	597,871	242,582
(2) その他	49,514	34,780	14,734
合計	404,804	632,651	227,847

（注）当中間連結会計期間末において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% ~ 50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 76,566 千円

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	(注) 536,262	561,097	24,835
(2) その他	49,563	31,173	18,389
合計	585,825	592,271	6,445

（注）減損処理を行い、投資有価証券評価損 146,249 千円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 38,376 千円

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	(注) 352,201	322,795	29,406
(2) その他	49,514	26,719	22,794
合計	401,716	349,515	52,201

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 334,877 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% ~ 50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 79,080 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

**(4) 生産、受注及び販売の状況**

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

**1. 受注実績**

(単位:百万円)

期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
区分			
建設事業	18,389	19,420	41,391
開発事業等	1,603	1,821	3,899
合計	19,992	21,242	45,291

**2. 売上実績**

(単位:百万円)

期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
区分			
建設事業	21,240	19,776	56,139
開発事業等	1,603	1,821	3,899
合計	22,844	21,598	60,039

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

**1. 受注高**

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前年中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
区分			
建設事業	17,447	17,692	37,321
開発事業等	1,467	1,618	3,518
合計	18,914	19,310	40,839

**2. 売上高**

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前年中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
区分			
建設事業	19,872	18,629	52,364
開発事業等	1,467	1,618	3,518
合計	21,339	20,247	55,882

**3. 繰越高**

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前年中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
区分			
建設事業	54,377	70,909	56,802
開発事業等	-	-	-
合計	54,377	70,909	56,802

## 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

## 登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

## 会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

 代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 山崎 繁和

 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	21,339	(5.4)	433	(28.4)	60	(83.1)
14年9月中間期	20,247	(4.5)	605	(-)	354	(-)
15年3月期	55,882		2,301		1,750	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	343	(-)	27	82
14年9月中間期	266	(-)	21	59
15年3月期	532		43	05

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 12,363,786株 14年9月中間期 12,366,165株 15年3月期 12,365,275株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	—	—
14年9月中間期	0	00	—	—
15年3月期	—	—	7	50

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	52,320	10,851	20.7	877 73
14年9月中間期	62,930	10,359	16.5	837 77
15年3月期	52,992	11,124	21.0	899 79

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 12,363,378株 14年9月中間期 12,365,765株 15年3月期 12,363,988株  
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 12,549株 14年9月中間期 10,162株 15年3月期 11,939株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	46,200	1,475	300	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 27銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~6ページを参照してください。

## ( 1 ) 個別中間財務諸表等

## 1. 比較中間貸借対照表

( 単位：千円 )

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>28,762,865</b>	<b>55.0</b>	<b>38,462,464</b>	<b>61.1</b>	<b>29,940,645</b>	<b>56.5</b>
現金預金	1,825,299		1,835,466		2,104,146	
受取手形	2,358,508		3,185,700		2,407,443	
完成工事未収入金	4,137,138		3,368,852		5,108,229	
販売用不動産	4,924,640		7,111,800		6,679,927	
未成工事支出金	13,536,357		21,129,382		12,106,762	
材料貯蔵品	193,563		263,957		212,764	
その他	1,859,758		1,614,203		1,394,871	
貸倒引当金	72,400		46,900		73,500	
<b>固 定 資 産</b>	<b>23,557,238</b>	<b>45.0</b>	<b>24,467,634</b>	<b>38.9</b>	<b>23,051,876</b>	<b>43.5</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>15,946,645</b>		<b>16,273,283</b>		<b>15,398,063</b>	
機械装置	5,696,152		6,892,691		6,099,203	
土地	9,089,096		8,063,346		8,036,554	
その他	1,161,396		1,317,245		1,262,305	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>124,601</b>		<b>94,877</b>		<b>110,966</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,485,990</b>		<b>8,099,474</b>		<b>7,542,846</b>	
投資その他の資産	7,911,742		8,709,690		7,841,178	
貸倒引当金	425,752		610,215		298,332	
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,320,103</b>	<b>100</b>	<b>62,930,099</b>	<b>100</b>	<b>52,992,522</b>	<b>100</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
<b>(負 債 の 部)</b>						
<b>流 動 負 債</b>	<b>30,659,165</b>	<b>58.6</b>	<b>41,392,341</b>	<b>65.8</b>	<b>30,638,536</b>	<b>57.8</b>
支 払 手 形	3,839,500		4,506,922		4,428,214	
工 事 未 払 金	3,714,352		4,169,643		3,802,649	
短 期 借 入 金	7,892,100		10,997,000		8,465,900	
一年以内償還の社債	630,000		-		40,000	
未 払 法 人 税 等	61,807		120,688		112,473	
未 成 工 事 受 入 金	12,954,573		19,633,079		12,122,096	
引 当 金	180,000		233,300		204,600	
そ の 他	1,386,830		1,731,706		1,462,602	
<b>固 定 負 債</b>	<b>10,809,204</b>	<b>20.7</b>	<b>11,178,135</b>	<b>17.7</b>	<b>11,229,003</b>	<b>21.2</b>
社 債	2,150,000		900,000		1,360,000	
長 期 借 入 金	5,743,900		7,116,000		6,941,600	
退 職 給 付 引 当 金	2,583,010		2,688,451		2,632,604	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		186,950		99,680	
そ の 他	332,293		286,734		195,118	
<b>負 債 合 計</b>	<b>41,468,369</b>	<b>79.3</b>	<b>52,570,477</b>	<b>83.5</b>	<b>41,867,539</b>	<b>79.0</b>
<b>(資 本 の 部)</b>						
<b>資 本 金</b>	<b>3,980,846</b>	<b>7.6</b>	<b>3,980,846</b>	<b>6.3</b>	<b>3,980,846</b>	<b>7.5</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>4,442,419</b>	<b>8.5</b>	<b>4,442,419</b>	<b>7.1</b>	<b>4,442,419</b>	<b>8.4</b>
資 本 準 備 金	4,442,419		4,442,419		4,442,419	
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,370,106</b>	<b>10.3</b>	<b>5,019,167</b>	<b>8.0</b>	<b>5,809,314</b>	<b>11.0</b>
利 益 準 備 金	300,000		300,000		300,000	
任 意 積 立 金	4,000,000		4,000,000		4,000,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,070,106		719,167		1,509,314	
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>3,076,419</b>	<b>5.9</b>	<b>3,088,179</b>	<b>4.9</b>	<b>3,078,967</b>	<b>5.8</b>
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>137,599</b>	<b>0.2</b>	<b>7,781</b>	<b>0.0</b>	<b>25,939</b>	<b>0.1</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>2,819</b>	<b>0.0</b>	<b>2,413</b>	<b>0.0</b>	<b>2,691</b>	<b>0.0</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>10,851,734</b>	<b>20.7</b>	<b>10,359,622</b>	<b>16.5</b>	<b>11,124,983</b>	<b>21.0</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>52,320,103</b>	<b>100</b>	<b>62,930,099</b>	<b>100</b>	<b>52,992,522</b>	<b>100</b>

## 2. 比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	21,339,950	100	20,247,445	100	55,882,714	100
完成工事高	19,872,752		18,629,407		52,364,325	
開発事業等売上高	1,467,198		1,618,037		3,518,388	
売 上 原 価	19,524,498	91.5	18,091,656	89.4	50,636,514	90.6
完成工事原価	18,099,276		16,502,750		47,207,846	
開発事業等売上原価	1,425,221		1,588,906		3,428,668	
売 上 総 利 益	1,815,451	8.5	2,155,788	10.6	5,246,199	9.4
完成工事総利益	1,773,475		2,126,656		5,156,479	
開発事業等総利益	41,976		29,131		89,720	
販売費及び一般管理費	1,382,019	6.5	1,550,152	7.6	2,944,209	5.3
営 業 利 益	433,432	2.0	605,636	3.0	2,301,990	4.1
営 業 外 収 益	24,920	0.1	60,760	0.3	85,084	0.1
受 取 利 息	7,434		6,041		13,159	
そ の 他	17,486		54,718		71,925	
営 業 外 費 用	398,312	1.8	311,659	1.5	636,418	1.1
支 払 利 息	179,075		205,869		401,703	
そ の 他	219,237		105,789		234,715	
経 常 利 益	60,041	0.3	354,737	1.8	1,750,657	3.1
特 別 利 益	125,381	0.6	87,427	0.4	158,217	0.3
特 別 損 失	574,835	2.7	575,742	2.8	1,331,165	2.4
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	577,709	1.0
税引前中間(当期)純損失	389,412	1.8	133,576	0.6	-	-
法人税、住民税及び事業税	37,000	0.2	72,589	0.4	116,200	0.2
法人税等調整額	82,481	0.4	60,820	0.3	70,864	0.1
中間(当期)純利益	-	-	-	-	532,374	0.9
中間(当期)純損失	343,930	1.6	266,986	1.3	-	-
前期繰越利益	1,416,584		986,153		986,153	
土地再評価差額金取崩額	2,547		-		9,212	
中間(当期)未処分利益	1,070,106		719,167		1,509,314	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については個別法による原価法)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械装置および姫路碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金

### (3) ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 長期請負工事の収益計上処理

請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は9,518,974千円であります。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

### (中間貸借対照表関係)

当中間期において「販売用不動産」のうち1,090,341千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」に振替えております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	27,721,670 千円	26,456,105 千円	26,944,365 千円
2. 担保に供している資産	8,430,103 千円	8,366,660 千円	8,455,829 千円
担 保 付 債 務	8,167,630 千円	8,659,016 千円	8,281,268 千円
3. 偶発債務(保証債務額)	817,300 千円	1,195,186 千円	1,002,320 千円
4. 受取手形割引高	2,048,216 千円	2,419,177 千円	2,046,149 千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	20,080 千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 営業外費用の「その他」 のうち主なもの			
貸倒引当金繰入額	57,029 千円	4,669 千円	28,541 千円
2. 特別利益のうち主なもの			
固定資産売却益	121,493 千円	87,427 千円	147,022 千円
3. 特別損失のうち主なもの			
販売用不動産評価損	511,946 千円	- 千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損	42,940 千円	24,953 千円	50,689 千円

(注) ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当中間期 34,440 千円、前年中間期 19,553 千円、前期 44,318 千円)が含まれております。

4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
前期下半期	35,635,268 千円	49,376,507 千円	- 千円
当 中 間 期	21,339,950 千円	20,247,445 千円	- 千円
計	56,975,219 千円	69,623,952 千円	- 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	917,173 千円	959,549 千円	1,929,367 千円
無形固定資産	11,065 千円	19,296 千円	35,591 千円

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機 械 装 置	94,140 千円	83,157 千円	10,983 千円
有形固定資産の 「その他」	124,348 千円	40,507 千円	83,841 千円
無形固定資産	10,818 千円	975 千円	9,842 千円
合 計	229,306 千円	124,639 千円	104,667 千円

## 前年中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機 械 装 置	105,156 千円	74,121 千円	31,035 千円
有形固定資産の 「その他」	97,247 千円	54,600 千円	42,647 千円
無形固定資産	24,960 千円	22,048 千円	2,912 千円
合 計	227,363 千円	150,769 千円	76,594 千円

## 前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	94,140 千円	73,743 千円	20,397 千円
有形固定資産の 「その他」	68,862 千円	36,093 千円	32,768 千円
無形固定資産	24,960 千円	24,544 千円	416 千円
合 計	187,962 千円	134,380 千円	53,581 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1年内	37,914 千円	39,589 千円	32,651 千円
1年超	66,752 千円	37,005 千円	20,930 千円
合 計	104,667 千円	76,594 千円	53,581 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	19,852 千円	28,027 千円	51,404 千円
減価償却費相当額	19,852 千円	28,027 千円	51,404 千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引（借主側）

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1年内	147,540 千円	- 千円	181,080 千円
1年超	148,455 千円	- 千円	233,000 千円
合 計	295,995 千円	- 千円	414,080 千円

## （有価証券関係）

当中間期、前年中間期および前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。